

# KOTO 江東・2018.

## 水と緑のフォーラム

水辺と緑に恵まれた  
豊洲の魅力発見!!

がすてなーにガスの科学館には  
大人も子どもも楽しめる  
体验コーナーもたくさんあるよ  
遊びにきてね

当日は展示してある  
ヨット（ハンド）できるよ  
記念撮影ができるよ



11月17日土 13:00▶15:30

参加費\*無料 がすてなーに ガスの科学館 クイズホール

| 主 催 | 特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会（問合せ先：03-5639-2818）

| 協 力 | 東京ガス(株)東部支店、がすてなーに ガスの科学館、豊洲運河ルネス協議会、豊洲町会、江東CIGビジョン推進会議、青少年対策豊洲地区委員会

平成29年度江東区協働事業提案制度採択事業「身近な水辺を利用したセーリングの啓発による地域活性化事業」として実施

# KOTO・2018. 江 東 水と緑のフォーラム

## 水辺と緑に恵まれた 豊洲の魅力発見!!

世代を超えて、多様な人々が集まり、働き、楽しみ、そして育てる街へと変化する豊洲。その豊かな水辺と緑に恵まれた環境を、地域そして住民と共に守り親しみ、愛情をもって活かしていく---東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、さらに輝きを増す豊洲をPRします。

今年度、豊洲ぐるり公園乗船場で実施したヨット(ハンザ)乗船講習会の模様も紹介します。

※小型ヨットのデインギーの中でも、障がい者や子どもも安全に楽しめるよう設計されたのが「ハンザ」です。自然の風だけで動く、環境にも優しい乗り物です。

### アクセスマップ

がすてなーに ガスの科学館  
東京都江東区豊洲6-1-1

東京メトロ有楽町線「豊洲駅」7番出口より徒歩6分  
ゆりかもめ「豊洲駅」北口より徒歩6分  
都営バス「豊洲駅前」停留所より徒歩6分



## 11月17日土 13:00▶15:30

参加費\*無料

### がすてなーに ガスの科学館 クイズホール

プログラム

- 12:30 開場・受付開始
- 13:00 開会 \*司会 庄司 邦昭 (江東区の水辺に親しむ会副理事長)
- 13:05 江東区長挨拶 山崎 孝明 (江東区長)
- 13:10 話題提供I「Sailing for Everyone」  
クリス ミッケル (ハンザ開発者/オーストラリア在住)
- 13:40 話題提供II「水辺と緑と都市の共生」  
諏訪 正晃 (江東区土木部CIG推進係職員/パラカヌー日本代表)
- 14:00 話題提供III「東京湾岸地域づくり」  
志村 秀明 (芝浦工業大学工学部建築学科教授)
- 14:25 東京ガスからの情報提供  
中塚 千恵 (東京ガス(株)東部支店長)
- 14:45 パネルディスカッション 一みんなで水辺を楽しむ—  
藤原 治郎 (セイラビリティ東京代表)  
曾根 陽子 (アテネパラリンピック出場/パラセーリングアスリート)  
斎藤 隆 (川に学ぶ体験活動協議会:RAC、事務局長)
- 諏訪 正晃
- ※聞き手 志村 秀明
- 15:25 閉会の挨拶 \*須永 哲子 (江東区の水辺に親しむ会理事長)  
\*フォーラム終了後、船の工作教室を行います



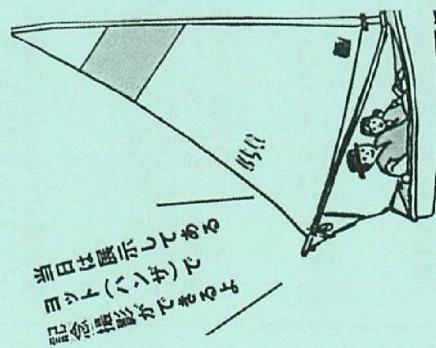
# KOTO・2018・水と緑のフォーラム —水辺と緑に恵まれた豊洲の魅力発見！—

11月17日（土）13：00～15：30

会場：がすてなーに ガスの科学館 クイズホール

主催：特定非営利活動法人江東区の水辺に親しみむ会  
協力：東京ガス(株)東部支店、がすてなーに ガスの科学館、  
豊洲運河ルネサンス協議会、豊洲町会、江東CIGビジ

ヨン推進会議、青少年対策豊洲地区委員会



このフォーラムは、平成29年度江東区協働事業提案制度採択事業「身近な水辺を利用したセーリングの啓発による地域活性化事業」の一環として実施するものです。

# プログラム

- 13：00 開会【司会】庄司邦昭（江東区の水辺に親しむ会副理事長）  
13：05 挨拶 大塚 善彦（江東区地域振興部長）  
13：10 話題提供 I Sailing for Everyone  
クリス ミッチャル  
オーストラリア人、庭を出るとメルボルンポートフィリップの海を臨む所で育つ。12歳頃 24 メートルの双胴船を設計・建造、その後、様々なコットを設計・建設。現在のハンザ2.3が生まれた。今では世界35カ国に2800を超えるハンザがある。Sailing for Everyone 財団の国際的な活動を通じ、「誰もが参加できるセーリング」のネットワークを形成
- 14：45 パネルディスカッション  
「みんなで水辺を楽しむーコーディネーター 志村秀明  
パネリスト 藤原治郎(セイラビリティ東京代表)  
曾根陽子(パラセーリングアスリート)  
斎藤 隆(川に学ぶ体験活動協議会事務局長)  
諏訪正晃
- 15：25 挨拶 江東区の水辺に親しむ会理事長 須永倣子  
15：30 閉会  
※海側芝生ひろばにて船の工作教室開催（～16：00 予定）  
(定員 30名、整理券はフォーラム受付で配布します)

## プロフィール

クリス ミッチャル オーストラリア人、庭を出るとメルボルンポートフィリップの海を臨む所で育つ。12歳頃 24 メートルの双胴船を設計・建造、その後、様々なコットを設計・建設。現在のハンザ2.3が生まれた。今では世界35カ国に2800を超えるハンザがある。Sailing for Everyone 財団の国際的な活動を通じ、「誰もが参加できるセーリング」のネットワークを形成	志村秀明 芝浦工業大学建築学部教授。2003年、早稲田大学大学院理工学院理工科博士課程修了。早稲田大学理工学部助手、芝浦工業大学工学部建築学科准教授を経て、2011年より現職、博士（工学）、一級建築士	諏訪正晃 1985年生まれ、都市緑化と生物多様性、緑の市民活動に詳しい。2015年～2018年バラカヌー（Va'a）日本代表、NPO法人東京ユニバーサルデザインコミュニケーターズ理事長、江東区役所勤務、趣味はドライフルーツ、博物館	中塚千恵 東京ガス株式会社東部支店長。社内シンクタンク（都市生活研究所）、CSR・環境・コンプライアンス部門を経て、現在に至る。著書に「できる人の書き術」（西山昭彦と共著）	藤原治郎 広島生まれ、広島修道大学卒業、中国塗料㈱1980年ロンドン支店長、1986年国際部部長を経て2001年一般社団法人出向日本塗料工業会国際部長、2008年一般財団法人日本船舶技術研究協会嘱託、2012年一般財団法人日本海事協会人材開発センター業務委託、現在に至る。趣味セーリング。	曾根陽子 パラリンピックセーリングのアスリート。アテネパラリンピックに出場、現在キャノン株式会社SOCデザインセンター勤務	斎藤 隆 昭和45年東京生れ。まちづくりシンクタンク地域交流センターに入社後、NPO法人地域交流センター理事を経て、平成15年よりNPO法人川口学び体験活動協議会（通称RAC）の事務局長に就任。川での体験活動の普及に従事する傍ら、トレーナーとして各地域の指導者養成講座のコーディネートや安全対策の指導を行う
---	---	--	---	---	--	--

### 3 協働事業結果報告書

#### (3) 日本語指導が必要な児童・生徒への学習・日本語支援事業

平成31年4月10日

江東区長宛

団体名：NPO 外国語ボランティア・コートーク

団体所在地：江東区白河三丁目1番16号

代表者：山崎正和

## 協働事業結果報告書

平成29年度江東区協働事業提案制度採択事業の実施について、次のとおり報告します。

事業名称	日本語指導が必要な児童・生徒への学習・日本語支援事業
事業の実施期間	30年4月1日～31年3月31日
実施事業の概要  ※詳細については「具体的事業内容」に記入し、ここでは要約して欄内に収まるように記入してください。	江東区の公立小、中学校に通う日本語指導を必要とする小3～中3の子どもたちに対する日本語支援を行っています。原則、毎週土曜日の午前、午後の各1時間半ずつ、亀戸（北地区集会所）並びに東陽町（教育センター）にて実施しております。当初、教科の学習支援を行うことを目指しておりましたが、生徒の日本語能力が不足しており、全面的に日本語を支援し、少なくとも学校での授業についていける日本語水準の達成、並びに支障のない学校生活を送れることを目指しております。それに加えて、言語面、文化面での理解不足のため多くのケースで、教室で疎外感を感じる生徒が多いと認識しております。言語面での支援のみならず、文化面での支援もできる限り行うべく、活動しております。
具体的事業内容  ※実施時期・従事者・参加者・実績などを具体的に記入してください。詳細を別紙として提出することも可能です。	当初は当団体の独自事業として第3砂町中学校の教室をお借りして、外国人生徒の（主に中国語圏の子ども達）教科学習を原則1対1のベースで取り組んでおりました。平成30年4月より区教育委員会との協働事業として再スタートを切りました。17名の生徒数を擁し、亀戸教室での開始となりましたが、その後主に親御さんのネットワークを通じて生徒数が増え、亀戸クラスの最盛期で47名に達しました。一方、10月より亀戸クラスと並行して東陽町クラスも開講し、現在14名の生徒が登録しております。亀戸は年度の切り替えに際して、出席の思わしくない生徒や、帰国などの理由で生徒数の整理をして現在29名を擁しております。先生は当団体会員の内、日本語教育の経験者である日本人、日本語に堪能な中国人を中心として20名余りで運営しております。日本語の能力向上を目指しておりますが、併せて学校での生活にできるだけ支障を来たさぬように、日本の季節行事や文化、生活習慣等も指導に含めております。生徒達は当初は日本語に不慣れのため、緊張した態度でしたが、徐々にクラスにも慣れると共に日本語の習得も加速度的に進んできております。また、同国人同士が集うことで時には母口語でリラックスして会話を交わす事もあり、このクラスが彼らの居場所となっているようにも思えております。

事業の成果  ※この事業で取り組もうとした課題は、どこまで達成できましたか。	本事業の目的である、教室の授業についていける日本語力（学習言語の習得）については生徒の日本語能力に大きなばらつきがあり、それを当該学年の水準まで一律に引き上げるのは大きな困難がありました。加えて日本での生活経験が少ない子ども達については言語能力のみならず、文化的、制度的な習熟も求められ、この点が言語能力向上以上に困難でした。しかし、子どもの適応力には目を見張るばかりで、多くの子ども達は来日3か月程で一応の日常言語は習得し、少なくとも学校へ行くのが苦痛ではなくなっている水準に達しております。一部にはコミュニケーション能力不足による、疎外感を感じる子供もおりますが、それでも学校のルール、文化に慣れるにつれてそれも薄れてきているように思います。特に当クラスでは同国人と母語で話す機会もあり息抜きの場になっているケースも見受けられます。そうしたことから、本事業で当初目指した目的、課題達成以上の成果を上げられたことを感じております。
協働の効果  ※区と協働したことによって、どのような効果が得られましたか。	当初は、当団体の独自活動として外国人の子ども達に教科を中心とした学習支援を行っておりましたが、区との協働事業の体制になり生徒と親御さん達の大きな信頼を得ることができました。更に教室の使用、生徒募集等の面でも緊密な協働体制を築くことができました。また、当事業の区側の担当部署である、教育委員会指導室の度々の現場視察、毎月毎の打ち合わせを通して日々の課題に迅速に対応することができたことは、当団体側にとっても大きな効用でした。そしてこの事によって一人一人の生徒により寄り添った指導が可能になったことが協働事業体制を取れたことによる大きな効果と考えます。
今後の活動展開  ※この事業で取り組んだ課題に対し、貴団体は今後どのような活動を展開していくりますか。	既に本年度も、協働事業として継続することを区からご採択頂いており、昨年度と同様の取り組みが可能となっております。課題としては日本語の支援を要する子供たちが予想以上に多く、更に今後もこれが大きく増加していく事はほぼ確実です。すでに世界では人材獲得競争が繰り広げられております。この子ども達が日本に定着し、将来に亘って日本に貢献してくれることを目指して、できる限り日本に良い印象を持ってくれるべく、言語指導はもとより日本の文化に親しみ、制度にも慣れてくれるように指導の幅を徐々に広げていきたいと考えております。
自由意見  ※事業実施を通じて気づいたこと（新たな課題、実施体制、参加者の声等）を記入してください。	先に述べたように、日本在住の子ども達の人数は大きく増加しており、それに伴って日本語支援、文化支援等多岐にわたる支援活動が必要なことは明らかです。当団体としても、できる限りこうした子供たちを支援していきたいと考えておりますが、一ボランティア団体としてできることは限られています。特に彼らは将来、母国と日本との懸け橋になるポテンシャルを大きく秘めており、その意味でも親身になった受け入れ体制の整備は当団体のような民間のみならず、行政の側にも更に力を入れて頂きたいと思います。当団体は子どもたちに対する支援のみならず、設立当初より在住外国人に対する支援を理念としており、行政の更なる体制整備の機会があれば大いにご協力をすることに答かではあります。

※ 事業の成果物（冊子等）、参加者アンケートの結果、写真など、提出できるものがある場合は添付してください。なお、ご提出いただいたものは返却できません。

亀戸クラス



東陽町クラス





**江東区協働事業提案制度 平成30年度実施事業  
江東区区民協働推進会議委員意見書**

事業名	地域障害者交流事業さるえ（2年事業・2年目）		
団体名	一般社団法人 江東ウィズ		
担当課名	障害者支援課	関係課	—
事業費 (予算額)	1, 127, 879円 (1, 160, 000円)	行政 団体	1, 050, 000円 77, 879円

**◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見◆**

- ・行政による障害者支援施策が現状のニーズの隙間に対応することが難しい状況の中で、そのようなニーズを解決するために協働を模索した姿勢は大いに評価できる。
- ・本事業をきっかけに障がい者問題に対して新たな関心を生み出すことができたのではないか。また、行政にとっても障害者福祉における障がい者の余暇活動に対する考え方をとらえ直す良い機会となつたのではないか。
- ・参加者が実践しやすい講座やイベントの企画を団体がプランニングし、その広報を行政が行ったことにより、区民への障がい者理解を促すことができたと思われる。
- ・ボランティア育成を継続していく一方で、体験学習の場として専門学校と連携できたことは良かったと考える。（1年目の評価において、他の組織との連携など活動の輪を広げる工夫を求められていた。）
- ・取り組みの意義は理解できる一方、区の施策としての優先順位という点においては、団体と行政に認識の差があるように思われる。行政に対して制度上の充実を求めていたが、民間団体としてもっと取り組むべき課題（できること）があるのではないか。
- ・ボランティアの育成は、今後も時間をかけて取り組んでいき、事業の充実・拡大していく必要があるが、本事業を通じて、団体の今後の活動に向けた手がかりの一端を得たのではないか。
- ・団体が長年活動で培ってきたスキルを活かしつつ、外から見えやすい活動を継続していくことで、今後もより多くの人に障がい者への理解、交流を深めていくことを期待したい。
- ・団体の実績を可視化し、利用者および受益者の声を反映しつつ、団体が持っているネットワークを活かして、横のつながりや行政や都への提言を継続していただきたい。

**◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見◆**

障がいを正しく理解してもらうためのプログラムはこれまで全国で多様な方法で推進されてきた。江東区においてもバリアフリー化をはじめ様々な取り組みが、国際障害者年（1981年）の10か年計画以降、市民団体を含めて実施され、障がい者支援施策は大きく推進してきた。こうした実践活動による知見は新たな課題を明らかにした。

今回の2年間にわたる協働プログラムは、障がい者の「余暇文化」という新しいミッションであり、ハードからソフトへの展開は、国際障害者年のテーマとしてのノーマライゼーションの実践実現として期待するところでもある。「福祉文化」という概念の中でも、どんなに重度の障がい者でも余暇を楽しむ文化性を享受することができるよう保障していくことは、行政をはじめ社会としても大きな課題としてとらえることができる。

今回のプログラムが団体の活動ではなく、行政と協働して実施したことに大きな意義があったと言える。しかし、団体が行政に頼るのではなく、自立した対等の関係で活動を継続、実践していくうえでも協働の実績をふんだんに積み重ねていくことが求められる。その一つとして、組織基盤の強化が求められるであろう。財政的なことはもとより、それ以上に多くの区民の共感を得ることが必要である。委員からの意見に見られるように、障がい者と区民とが一緒に「余暇」を共有するボランティアを継続するプログラムに取り込むとともに、学校との連携等による学生の参加の機会が得られるような工夫は大きな意味があったと言える。それと同時に、「余暇」としての多様な参加しやすいプログラム開発は重要である。また、町会・自治会はじめ企業関係者を含めた地域の多様な関係者との連携を広げていくことも欠かすこととはできない。

そのためにも行政との連携は不可欠であり、ノーマライゼーションの概念からも連携と支援の方法をさらに工夫し、相互に知恵を出し合いながら、中・長期的視点でプログラムを位置づけていくことに期待したい。

**江東区協働事業提案制度 平成30年度実施事業  
江東区区民協働推進会議委員意見書**

事業名	身近な水辺を利用したセーリングの啓発による地域活性化事業		
団体名	特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会		
担当課名	地域振興課	関係課	スポーツ振興課 施設保全課 まちづくり推進課
事業費 (予算額)	1, 875, 199円 (2, 262, 010円)	行政	1, 647, 199円 団体 228, 000円

◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見◆

- ・江東区の特長である水辺を活かした取り組みであったことは評価できる。マリンスポーツの普及や水辺の安全教育という点においては、一定の成果があったものと考える。
- ・協働の方向性を行政側とすり合わせにくかったような印象もあり、セーリングの啓発により世代間交流を図り地域活性化へつなげるという目標の達成までは難しかったように思われる。
- ・団体の専門性を活かし、いくつかの協働の目標をあげて、参加した区民（受講者）からのレスポンスをアンケートとして収集し、活動に活かそうとしている組織の力は評価したい。
- ・ヨット乗船講習会は、ヨット数が少なく受益者が限られた人数となつたが、水辺の安全教育などはやり方次第ではより多くの区民にアプローチできるものと考える。
- ・本事業での経験を活かし、他の団体と協力するなど新たな展開を図ることで、より一層の地域活性化を図れるのではないか。
- ・スポーツによる地域振興は、世代間交流やまちづくりへのモチベーションを喚起することにつながる。本事業の実施により様々なカテゴリーのスポーツが行政とともにチャレンジすることで施策として取り組む課題の発見につながったのではないか。
- ・バリアフリー設計のヨットを使用するなど障害者が参加できることを啓発する意味は大きい。江東区の地域性を活かしつつ、ノーマライゼーションの観点からも、団体には交流機会を広げる活動を継続していただきたい。
- ・今後、団体には地域活性化だけでなく、バリアフリーやソーシャルインクルージョンといった地域社会の課題へのアプローチも期待したい。

◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見◆

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を目前に控え、主な開催地である江東区においてスポーツに対する区民の意識の高揚は必至であり、今回のプログラムは時宜を得た取り組みであった。とりわけ区の長期計画のミッションでもある「水辺を活かしたまちづくり」はマリンスポーツに関わる区民のみならず、多くの人たちの関心につながるところもある。それだけに身近な水辺を利用したセーリングは、競技スポーツから誰でもが参加し楽しめるコミュニケーションスポーツとして、オリンピック・パラリンピック以降も地域特性を活かしたスポーツとして期待できるところである。その意味からも今回のセーリングによる協働プログラムが、こどもから障がい者まで誰もが参加し楽しめる身近なスポーツの普及を目指したことの意義は大きい。

今回のプログラムを実施するにあたり、設備的な課題や多くの人たちの参加を促すに至らなかつた課題を残しているが、近隣学校からの要請もあり、楽しさと安全性をどのように啓発していくのかが今後の団体の方向性に關係していくものと思われる。それだけに団体の継続的運営に向けて組織基盤強化は欠くことのできない課題であるとともに、理解し、共感する区民が増えていくことにより一層の工夫が必要と思われる。さらに委員からの意見に見られるように、まちづくりの視点からも今回の実績をふまえ、さらに地域の多様な関係者とのネットワークを紡ぎあげていくことも忘れないでいただきたい。

一方、区においても水辺を活かしたスポーツ振興策が推進されているところである。バリアフリ化をはじめ、誰でもが参加できる環境づくりや、誰もが排除されないソーシャルインクルージョンのまちづくりの理念に向けた取り組みは、行政だけでは実現することは難しい。今後において、多くの区民や関係団体との協働が一層求められるとともに、府内調整とネットワークを駆使し、さらなる取り組みの工夫に期待するところである。

**江東区協働事業提案制度 平成30年度実施事業  
江東区区民協働推進会議委員意見書**

事業名	日本語指導が必要な児童・生徒への学習・日本語支援事業		
団体名	特定非営利活動法人 外国語ボランティア・コートーク		
担当課名	指導室	関係課	—
事業費 (予算額)	1, 854, 748円 (2, 163, 940円)	行政	1, 854, 748円
		団体	0円

**◆ 江東区区民協働推進会議 委員意見◆**

- ・外国人人口が増加している江東区において、外国人への日本語教育は取り組むべき課題であり、本事業の重要性、意義は非常に大きく、まさに時宜を得た取り組みであったと評価できる。
- ・本事業を通じて、将来的にも深刻化していくであろう地域性の高い、また、福祉および教育的な課題の実践において、協働がいかに重要であるかを示していただいた。N P Oの手がまさに届いていることを実感できる事業となつたと思う。
- ・言葉の壁の解消は、多文化共生社会へ向けた第一歩であるが、子どものための教室が親同士のコミュニケーションの場となつたことは想定外の効果ではなかつたかと思う。
- ・国際化が進む江東区にとって、海外にルーツを持つこどもに対する言語によるコミュニケーションは大きな課題である。本事業を通じて、今後、学校外での日本語指導にどう行政が関与していくべきなのかを実証していくことが望まれる。
- ・団体と行政とのダイナミクスがうまく作用し、新たな仕組みや体制へ展開していったプロセスは、ぜひ区内だけでなく、東京都や国などにも周知していってほしい。
- ・行政側にも、区内の様々な団体をつなぐような機能（中間支援組織など）へのサポートをお願いしたい。また、このような課題は、教育機関や区民に理解してもらうことも重要なので、推進会議でも引き続き協議していかれたらと思う。
- ・今後も事業を継続していくことなので、課題解決に向けて更なるきめ細かな行政の支援と団体による広い支援活動に期待したい。

**◆ 江東区区民協働推進会議 総合意見◆**

改正入管法が施行され、在日外国人に対する日本語指導と日本の生活文化の理解促進は、今日的課題として、学校はもとより企業、地域社会においての取り組みは喫緊の課題となった。江東区内においても急増しつつある外国人及びその家族に対しての日本語教室は行政をはじめ学校及びボランティア団体等でも実施してきた。しかし、昨今の急増状況に追いつかず、なかでも学校における児童生徒たちの日本語力養成は授業の理解を図るうえで欠くことができない。とりわけ来日した当初における日本語習得に差があり教室内での一斉指導は適さない児童生徒に対応することが、今回の協働プログラムのねらいであった。また、このプログラムが行政との協働による教室であり、保護者からの信頼度が高かったことも成果と言える。

今回の協働プログラムは、単なる日本語指導だけではなく日本の生活と文化の理解促進は同時的であり欠くことはできないという点において、その派生効果を見込めるプログラムでもあった。なかでも保護者の生活相談や保護者のネットワーク化に結び付けていることは重要なプロセスでもあり大きな成果であったと言える。

今後の社会状況をふまえると団体に期待するところは一層大きくなることが想定されるが、活動が着実に運営していくためにも、財政的基盤の安定と仲間となるボランティア等の人材養成を計画的に実践されることを期待する。

また、行政においてもニーズが日本語指導だけではなく生活支援を含めて多様化することが想定できるだけに、関係する府内部署との連携、町会・自治会をはじめ商店街、企業など地域社会とのネットワークのなかで多文化共生のまちづくりを目指すことに期待したい。